

## 再評価結果（平成16年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課、有料道路課  
担当課長名：中島威夫、金井道夫

<b>事業名</b> 一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 (海老名～厚木)	<b>事業区分</b> 一般国道	<b>事業主体</b> 国土交通省 関東地方整備局 日本道路公団
<b>起終点</b> 自) 神奈川県海老名市中新田 至) 神奈川県厚木市上依知	<b>延長</b> 10.1km	

**事業概要**  
首都圏中央連絡自動車道（圏央道）は、東京都心から半径およそ40～60kmの位置に計画されている延長約300kmの高規格幹線道路であり、3環状9放射道路ネットワークの一部を形成し、東京都中心部への交通の適切な分散導入を図り、首都圏全体の交通の円滑化、首都圏の機能の再編成等を図る上で重要な路線である。海老名～厚木区間は、その一部を形成する延長10.1kmの自動車専用道路である。

H3年度事業化	H6年度都市計画決定	H11年度用地着手	H13年度工事着手
全体事業費	約2,100億円	事業進捗率	19%
計画交通量	30,900～44,100台/日		
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 2.9 (残事業) 3.8		総費用 (残事業)/ (事業全体) 1,490/1,980 億円 (事業費: 1,322/1,819億円) (維持管理費: 163/163億円)
	総便益 (残事業)/ (事業全体) 5,710/5,710 億円 (走行時間短縮便益: 5,046/5,046億円) (走行費用減少便益: 546/546億円) (交通事故減少便益: 117/117億円)		基準年 平成15年

H3年度事業化 H6年度都市計画決定 H11年度用地着手 H13年度工事着手

全体事業費 約2,100億円 事業進捗率 19% 供用済延長 0.0km

計画交通量 30,900～44,100台/日

**事業の効果等**  
 ・物流の効率化の支援（特定重要港湾横浜港へのアクセスが改善される）  
 ・都市の再生（都市再生プロジェクトに指定されている事業である）  
他13項目に該当

**関係する地方公共団体等の意見**  
 神奈川の幹線道路網の整備を推進し、都市や沿道の環境保全を図り、活力と魅力ある県土づくりを実現するため、神奈川県知事を会長とする14市6町の首長で構成される首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会より整備促進の要望（平成15年12月2日）を受けている。

**事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等**  
 周辺の横浜市や厚木市等が業務核都市に指定され、機能集積が進み、交通量が増加し交通渋滞がますます深刻化している。

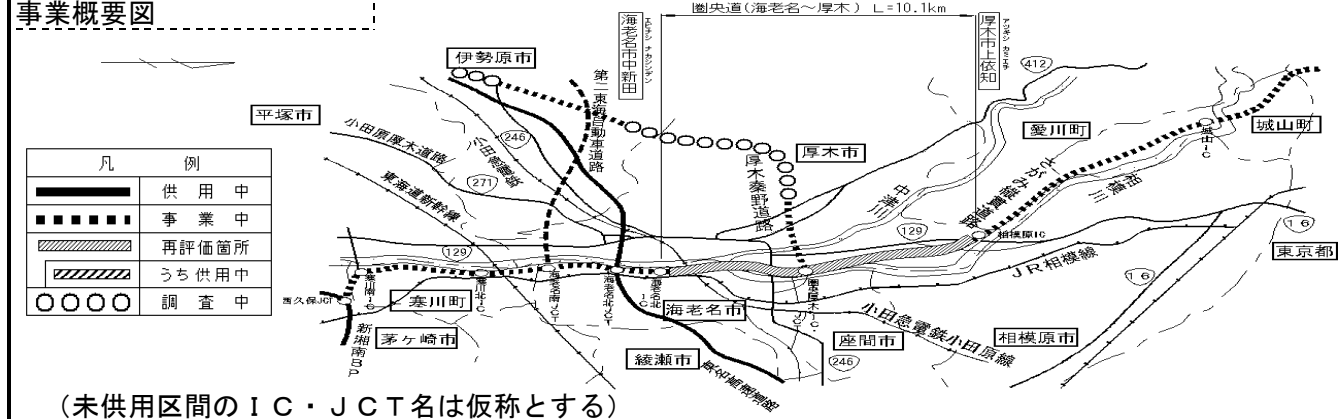
**事業の進捗状況、残事業の内容等**  
 一部において用地買収に時間を要している箇所もあるが、現在までに用地取得率も約8割となり、平成14年度より工事に着手している。

**事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等**  
 平成15年度までに全体の約8割の用地取得が完了し、現在、一部区間において工事着手しており、平成19年度に全線供用予定である。

**施設の構造や工法の変更等**  
 コスト縮減に資する調達方法の採用や新技術の積極的活用など、コスト縮減に努める。

**対応方針** 事業継続

**対応方針決定の理由**  
 以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。